

まえがき

21世紀にはいって、日本をはじめとする東アジア諸国でもFTAという言葉をよく聞くようになった。FTAは、経済のグローバル化とともに活発になってきた自由貿易協定 (Free Trade Agreement) のことであり、他国との貿易自由化を通じて貿易や投資を双方に促進し、経済をより高度化・効率化し発展させようというものである。欧米諸国では、EU (欧州連合) やNAFTA (北米自由貿易協定) という地域経済統合の形ですでにFTAは進捗している。

欧米諸国に比べ東アジアにおいてFTAの動きが遅かったのは、この地域では活発な貿易・投資活動によって自然発生的に経済統合が形成されてきた (「事実上の経済統合」) からである。そのため各国政府による貿易・投資の自由化に対する取り組みも概ね多国間交渉を基本とした穏やかなものであった。ASEAN自由貿易地域 (AFTA) はその例である。しかしながら、この自然発生的な経済統合は、各国間の労働賃金の違いなど東アジア諸国の経済格差を利用して構築された面も大きい。そのため、円滑な貿易・投資促進のためのルール作りなどに関しては、多国間協議では各国の経済発展段階の違いのために調整しにくい事項も多く存在する。また、EUやNAFTAの経済統合形成により、東アジアでは経済統合圏の域外であることによって不利益を被ると考える国々も多くなった。こうした点に起因して、東アジアの経済統合 (東アジアFTA = EAFTA) の機運の高まりと同時に、各国ともまず二国間 (あるいは国・地域間) のFTAを結べるところから推進しようということになったわけである。

このように東アジアFTAは二国間FTAなどの積み重ねでステップ・バイ・ステップで構築されていく方向にあるが、そのなかで核とみなされているのが、すでに自由貿易地域AFTAを完成させたASEANである。それはAFTAが東アジアの事実上の経済統合を加速した立役者であるからで

ある。そこに東アジアFTAに向けて第一歩を踏み出したのが中国であった。中国は、ASEANとのFTA（ASEAN・中国FTA=ACFTA）を2002年11月に枠組協定について合意した後、2005年には物品の貿易に関する協定の発効と関税引き下げ開始にいたっている。一方、日本のASEANに対する取り組みは、2003年に枠組み協定に合意し2005年4月に交渉を開始したが、二国間交渉を先行させたい日本と地域全体との交渉を優先させたいASEANとの主張の隔たりから交渉は難航した。しかし、2007年を目処に交渉終了に向け努力することになっている。

また、東アジアFTA形成において経済全体の視点からみると、この地域のGDPの8割を占める日本と中国が主要な役割を果たすであろうことも想像に難くない。現在の両国間には難しい問題も存在するが、貿易・投資を通じた経済関係が著しく進展していることは誰の目にも明らかである。

近い将来、日中間のFTAに関しての具体的な政府間交渉も開始されると考えられるが、そのためには現実の日中経済関係の実態把握が必要不可欠であろう。しかしながら、これまで、東アジアFTA形成に向けての視点で日中間経済関係の実態を整理・把握した研究は数少ない。このような状況に鑑みて、日本貿易振興機構アジア経済研究所に「東アジアFTA構想と日中間貿易投資」研究会を設置（平成16年度、17年度）し、得られた成果が本書である。

本書のねらいは、先に述べたとおり、将来の東アジアFTAおよび日中間のFTAを視野に入れながら、日本と中国の経済関係（貿易・投資）を中心にその実態とFTA形成の前に横たわる制度的な問題を多方面の読者に紹介することにある。そのために、東アジアでは欧米と異なり、事実上の経済統合と呼ばれる状況が進捗していること、東アジアFTA形成の地域的な核がASEANであること、また、すでに中国はそのASEANとの間でACFTAの物品に関する協定を発効させていることを踏まえたうえで、以下に示す（1）～（5）の構成で整理した。

（1）東アジア経済統合の現状と日中FTAの考え方（第1章）

本書の基調となる視点を第1章に掲げた。それは、大きく次の3点であ

る。

①東アジアで進捗する事実上の経済統合とはどのようなものであるか。その考え方を理論的フレームワークのなかで整理する。同時に、今後進められるべきことは制度面の整備など質的な面の向上であるとする（理論的フレームワークの詳細は補論に示した）。

②東アジアにおいて先行したAFTA、およびACFTAの特徴を分析し評価する。特に、ACFTAにはより質の高い内容であることが期待されるとする。

③FTAに対する日本の望ましい取り組み姿勢を述べ、今後想定される日中間のFTAについての考え方を整理する。

(2) 東アジアにおける日中間分業の実態（第2～4章）

ここでは、東アジアの「事実上の経済統合の実態」が具体的にどのようなになっているかをみることを主眼とする。

①日本・中国・ASEAN間の貿易構造の特徴を浮き彫りにし、日本と中国の産業構造も比較しながら日中間貿易自由化の意味を探る（第2章）。

②続いて、日中間に議論を絞り、日本の主要8産業（電機電子、輸送機械、工作機械、建設機械、鉄鋼、化学品、繊維、食品）について、日中間の分業関係、貿易投資の状況を整理したうえで、各産業（業界）の日中FTAへの期待度もインタビュー調査を踏まえて取りまとめた。また、日中間の分業関係として典型的な特徴を示す鉄鋼産業については、自動車産業等にも関連する重要な素材産業であるということにも鑑みて、他の7産業とは別にひとつの章を設けより詳しく整理した（第3、4章）。

(3) 中国のFTA戦略と制度的取り組み（第5～7章）

ここでは、(2)で示すような分業を通じた経済緊密化の実態が日中間にはあるものの、FTAに向けては（特に中国側の）制度面の整備が必要であることが示唆される。

①中国企業の海外展開が活発化しつつある現状を踏まえ、中国の対外経済政策を分析する。そのなかで、中国のFTA戦略の位置づけを浮き彫り

にし、特に中国企業の対外進出で重要となる「走出去」と呼ばれる海外投資促進戦略について、その政策と問題点を整理する。同時に、海外展開の現状についても企業でのインタビュー調査結果も利用してその問題点を浮き彫りにし、日中FTAに向けた課題を提起する（第5章）。

②中国の対外戦略で、①が中国の海外進出についての政策であるのに対し、主に貿易・投資の受入国としての制度整備状況はWTO加盟時の約束条項に集約される。その約束事項がどのようなものであり、履行状況が現在どのようになっているかを整理する（第6章）。

③中国初のFTAである中国・香港経済緊密化処置（CEPA）を取り上げ、その成立過程の政治的背景を分析し、制度的視点から日本・シンガポール経済連携協定（JSEPA）と対比し、CEPAには原産地比率やサービス分野で問題点があることを具体例により指摘する（第7章）。

（4）ASEAN各国を対象にした分析（第8章）

これまでの章においては、日中ASEANを中心とする経済の現況がその分析主題に応じていろいろな角度から示されているが、第8章はASEANを主要各国別にまでおいて網羅的に東アジアの貿易投資の現状を示すものである。あわせて、各国のFTAへの取り組み状況も整理し、第1～7章を補完する情報を盛り込んだ章である。

（5）日中FTAのシミュレーション分析（第9章および補論）

日中間のFTAを考えるうえでの経済の現状（2）および制度面の整備状況や問題点等の検討（3）をうけて、実際に日中FTAが締結・発効された場合には、どのような経済効果をもたらすかをモデル・シミュレーションで分析した種々の結果を示す。また、ここで構築されたモデルは、関税障壁のみならず非関税障壁も加味するなどいくつかの特色をもつ。モデル自体に関する説明は若干専門的になるため巻末に補論として掲載した。

このように、本書は総体として今後の東アジアFTA構想における日中経済の役割あるいは日中FTAを展望する際のインプットに資するように

まえがき

したつもりである。本研究会の成果を多くの方に参考にしていただき、あるいは私たちの今後の研究へのご示唆・ご批判を賜りたいと考えてやまな
いところである。

2007年1月

編者